



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 株式会社コンヴァノ 上場取引所 東
 コード番号 6574 URL <http://www.convano.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 明
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 壺井 成仁 (TEL) 03-3770-1190
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,716	13.9	131	△2.0	128	△1.5	80	1.4	80	1.4	80	1.4
2018年3月期第3四半期	1,507	12.8	134	55.6	129	59.9	79	56.6	79	56.6	79	56.6
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2019年3月期第3四半期	36.42		35.41		35.41		35.41		35.41		35.41	
2018年3月期第3四半期	37.13		37.13		37.13		37.13		37.13		37.13	

(参考) EBITDA 2019年3月期第3四半期 164百万円 2018年3月期第3四半期 161百万円

(注) 1. 当社グループは経営上の重要な指標としてEBITDAを用いております。

2. 当社は、2018年1月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しております。

3. 当社株式は、2018年3月期第3四半期においては非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付となっているため、2018年3月期第3四半期の「希薄化後1株当たり四半期利益」の計算に含めておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,687	881	881	52.2
2018年3月期	1,643	735	735	44.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,330	16.0	230	59.7	220	59.2	140	54.6	140	54.6	63.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 通期予想 270百万円 (48.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年3月期3Q	2,211,810株	2018年3月期	2,136,810株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	一株	2018年3月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期3Q	2,209,355株	2018年3月期3Q	2,136,810株
------------	------------	------------	------------

(注) 1. 当社は、2018年1月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

2. 当社は、2018年4月10日に新株式75,000株を発行しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	12
(1株当たり利益)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い、緩やかな景気回復基調にあるものの、相次ぐ自然災害の国内経済への影響や海外の政治や経済情勢の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の属するネイル業界におきましては、労働需給逼迫による人件費上昇に加え、働き方改革等の社会構造の変化や消費嗜好の多様化等による業界を越えた競争が一層激化する等、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループは『「いつもキレイ」を「私らしく」選べる』をコンセプトに、ネイルサロン業界で最高のおもてなしを提供する圧倒的なリーディングカンパニーになるべくネイルサロン「ファストネイル」を主軸に展開し、引き続き堅調な成長を続けております。

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)におきましても、当社はさらなる事業拡大のため、積極的な各種施策を展開いたしました。

店舗展開においては、商業施設への出店を進め、4月に「ファストネイル ジョイナステラス二俣川店」、6月に中国地方への初出店となる「ファストネイル 広島パルコ店」、10月に「ファストネイル フレンテ仙川店」の3店舗を出店いたしました。当第3四半期連結累計期間末における店舗網は50店舗(内1店舗はフランチャイズ)となっております。

この店舗網を基盤として、自社予約システムである“FASTNAIL TOWN”の利用促進、POSデータ等に基づいた科学的マーケティングの実行、店舗内でのネイリストによる提案をはじめとする様々な施策、アプリ等を介した来店後のタッチの実施等、一連のストーリーを重視した取り組みを進めました。また、新デザインや新色の投入、物品販売におけるキャンペーンの実施等でも成果を収めることができました。加えて、積極的なコスト圧縮策にも注力いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上収益は1,716百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は131百万円(同2.0%減)、税引前四半期利益は128百万円(同1.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は80百万円(同1.4%増)、当社グループが経営上の重要な指標としているEBITDA(※)は164百万円(同1.5%増)となりました。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(a) ネイル事業

(店舗数)

ブランド名	地域	2018年3月31日	新規出店	2018年12月31日
ファストネイル	関東エリア	32(1)	2	34(1)
	東海エリア	4	—	4
	関西エリア	5	—	5
	中国エリア	—	1	1
	計	41(1)	3	44(1)
ファストネイル・プラス	関東エリア	4	—	4
ファストネイル・ロコ	関東エリア	2	—	2
合計		47(1)	3	50(1)

(注) ()内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

(新規出店)

年月	内容
2018年4月	ファストネイル ジョイナステラス二俣川店（神奈川県横浜市旭区）を新規出店
6月	ファストネイル 広島パルコ店（広島県広島市中区）を新規出店
10月	ファストネイル フレンテ仙川店（東京都調布市）を新規出店

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間においても、引き続き堅調な需要に支えられて、堅実に店舗運営を行ってまいりました。売上面では、2018年3月期に新規出店した8店舗が順調に推移したことに加え、当第3四半期連結累計期間に出店した3店舗につきましても、いずれも順調な立ち上がりとなりました。また、サマーシーズンや年末等の急激に高まる需要に対して、効率的な店舗運営を推進し、来店客数、平均単価共に向上させることができ、売上を構成する来店客数は前年同期比9.1%増、平均客単価は同3.7%増となりました。

しかしながら一方で、度重なる台風や集中豪雨、地震等の天候不順・自然災害による予約キャンセルや客足への影響が大きかった地域もありました。また、旺盛な需要に対してネイリストの人数が充足するには至っておらず、顧客を完全に取り込み切れない状況なども発生しております。

2018年12月31日現在における自社のWEB予約サイトとスマホ用アプリからなる“FASTNAIL TOWN”の会員数は35万人超となり、顧客との接点を増やすチャネルとして機能しました。また、これらを基盤として予約経路の効率改善をさらに進めました。その結果、自社アプリや自社WEBサイトを経由しての予約の割合は全客数の約85%を維持し、来店客に占めるリピーターの割合も86%を超えるに至っております。

単価向上策については、店舗内でのネイリストによる各種提案を積極的に行い、新デザインや限定カラー、物品販売等で大きな効果を発揮いたしました。

利益面では、4月の新規株式公開（IPO）に伴って発生した一過性の費用や人件費上昇等の費用増加要因に加えて、需要に対して充足には至っていないネイリストの獲得状況や天候不順・自然災害によって、規模拡大に伴う費用増加を十分に吸収しにくい状況となっております。

しかし、今後の需要については、ジェルネイルの社会的認知の高まりと共に引き続き利用者の裾野は着実に広がっていくことが予想され、今後も安定した成長が見込まれます。

これらの結果、売上収益は1,704百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は128百万円（同3.8%減）となりました。

(b)メディア事業

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間においては、営業体制のさらなる強化と店舗網の拡大、株式公開による当社グループの知名度向上、同業他店舗をネットワーク化するという新たな取り組み等により、着実にクライアントへの浸透を図ることができました。

ネイル施術中は両手が使えず、そのためスマートフォンも操作できないことから、店内に設置したディスプレイに放映する広告の視聴時間はとりわけ長く、広告効果も一定程度の高さがあることから、広告主から強い関心をいただいております。加えて、来店客に対するサンプル商品の配布といった派生商品に対しても関心を集めることができました。これを自社ブランド「ファストネイル」の枠を超えて同業他社の店舗も巻き込んだネットワークを構築したことで広告媒体としての価値が向上し、大きな手応えを得ると共に、さらなる拡大に向けた足場固めが着実に進む結果となりました。

これらの結果、売上収益は14百万円（前年同期比61.3%増）、セグメント利益は3百万円（同425.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、295百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が18百万円、棚卸資産が11百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、1,392百万円となりました。これは主に、無形資産が5百万円減少したことなどによるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、1,687百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、449百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が31百万円、未払法人所得税等が19百万円それぞれ減少した一方で、その他の流動負債が16百万円増加したことなどによるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、356百万円となりました。これは主に、借入金74百万円減少したことなどによるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、806百万円となりました。

(資本)

資本は、株式の発行及び四半期利益の計上により、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、881百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、109百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は51百万円(前年同期比41百万円の収入減)となりました。これは主に、税引前四半期利益を128百万円、減価償却費及び償却費を32百万円それぞれ計上した一方で、法人所得税等の支払額を66百万円、営業債務及びその他の債務の減少額を26百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35百万円(前年同期比14百万円の支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を28百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6百万円(前年同期比37百万円の支出減)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出を183百万円、長期借入金の返済による支出を75百万円それぞれ計上した一方で、短期借入れによる収入を192百万円、株式の発行による収入を63百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想に関しましては、2018年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	98,740	109,039
営業債権及びその他の債権	88,745	106,306
棚卸資産	43,922	55,232
その他の流動資産	17,722	24,292
流動資産合計	249,129	294,870
非流動資産		
有形固定資産	68,605	64,566
のれん	650,260	650,260
無形資産	502,885	497,514
その他の金融資産	121,922	129,988
その他の非流動資産	1,286	940
繰延税金資産	48,440	48,440
非流動資産合計	1,393,398	1,391,709
資産合計	1,642,527	1,686,578
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	87,635	56,508
借入金	119,776	128,863
未払法人所得税等	35,469	16,110
その他の金融負債	3,429	1,549
その他の流動負債	230,563	246,325
流動負債合計	476,871	449,355
非流動負債		
借入金	397,145	322,987
その他の金融負債	675	—
その他の非流動負債	8,543	7,439
引当金	24,760	25,928
非流動負債合計	431,123	356,354
負債合計	907,995	805,709
資本		
資本金	50,000	82,085
資本剰余金	620,726	654,506
利益剰余金	63,806	144,279
親会社の所有者に帰属する持分合計	734,532	880,870
資本合計	734,532	880,870
負債及び資本合計	1,642,527	1,686,578

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	1,507,177	1,716,064
売上原価	865,264	1,009,474
売上総利益	641,913	706,590
販売費及び一般管理費	506,841	569,784
その他の収益	338	647
その他の費用	1,381	6,099
営業利益	134,028	131,353
金融収益	474	336
金融費用	5,044	4,172
税引前四半期利益	129,459	127,517
法人所得税費用	50,110	47,044
四半期利益	79,349	80,473
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	79,349	80,473
四半期利益	79,349	80,473
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	37.13	36.42
希薄化後1株当たり四半期利益	37.13	35.41

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	79,349	80,473
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	79,349	80,473
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	79,349	80,473
四半期包括利益	79,349	80,473

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2017年4月1日残高	50,000	616,850	△26,759	640,091	640,091
四半期利益	—	—	79,349	79,349	79,349
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	79,349	79,349	79,349
株式報酬取引	—	2,515	—	2,515	2,515
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	—	2,515	—	2,515	2,515
所有者との取引額合計	—	2,515	—	2,515	2,515
2017年12月31日残高	50,000	619,365	52,590	721,954	721,954

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2018年4月1日残高	50,000	620,726	63,806	734,532	734,532
四半期利益	—	—	80,473	80,473	80,473
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	80,473	80,473	80,473
新株の発行	32,085	30,823	—	62,908	62,908
株式報酬取引	—	2,956	—	2,956	2,956
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	32,085	33,779	—	65,864	65,864
所有者との取引額合計	32,085	33,779	—	65,864	65,864
2018年12月31日残高	82,085	654,506	144,279	880,870	880,870

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	129,459	127,517
減価償却費及び償却費	27,225	32,304
減損損失	1,155	—
株式報酬費用	2,515	2,956
金融収益	△474	△336
金融費用	5,044	4,172
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△28,481	△17,561
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,706	△11,310
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	15,872	△26,006
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,617	1,680
未払給与の増減額(△は減少)	8,908	2,579
未払賞与の増減額(△は減少)	△11,568	△11,132
未払有給休暇の増減額(△は減少)	3,279	7,007
その他	25,044	8,075
小計	161,655	119,944
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△3,619	△2,905
法人所得税等の支払額(△は支払)	△65,828	△65,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,208	51,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,074	△27,639
無形資産の取得による支出	△1,205	—
敷金及び保証金の差入による支出	△14,753	△7,630
敷金及び保証金の回収による収入	243	10
資産除去債務の履行による支出	△722	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,511	△35,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	111,000	192,000
短期借入金の返済による支出	△75,900	△183,100
長期借入金の返済による支出	△75,000	△75,000
株式の発行による収入	—	62,908
リース債務の返済による支出	△2,425	△2,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,325	△5,747
現金及び現金同等物の増減額	371	10,299
現金及び現金同等物の期首残高	99,966	98,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,337	109,039

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	ヘッジ会計の改訂、金融資産の分類及び測定の見直し、予想損失モデルによる減損規定の導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理及び開示の改訂

IFRS第9号「金融商品」

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用していません。

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類を以下のとおりに変更しております。

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

なお、IFRS第9号の適用による、当第3四半期の要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を適用しております。

IFRS第15号の適用にあたって、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、ネイルサロンの運営を中核事業にしており、サービスの提供時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該サービス提供時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引きなどを控除した金額で測定しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことによる、当第3四半期連結累計期間における売上収益を含むその他の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分として、事業の種類別に「ネイル事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。ネイル事業は、店舗でのネイル施術等のサービス提供及びネイルケア商品等の販売をしております。メディア事業は、ネイルサロンの店舗網を活かし、企業等に対し、広告サービスを提供しております。セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,498,312	8,865	1,507,177	—	1,507,177
セグメント間の売上収益	1,330	—	1,330	△1,330	—
計	1,499,642	8,865	1,508,507	△1,330	1,507,177
セグメント利益	133,457	572	134,028	—	134,028
金融収益					474
金融費用					5,044
税引前四半期利益					129,459
その他の項目					
減価償却費及び償却費	27,225	—	27,225	—	27,225
減損損失	1,155	—	1,155	—	1,155

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,701,762	14,302	1,716,064	—	1,716,064
セグメント間の売上収益	2,145	—	2,145	△2,145	—
計	1,703,908	14,302	1,718,209	△2,145	1,716,064
セグメント利益	128,348	3,005	131,353	—	131,353
金融収益					336
金融費用					4,172
税引前四半期利益					127,517
その他の項目					
減価償却費及び償却費	32,304	—	32,304	—	32,304
減損損失	—	—	—	—	—

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

(1株当たり利益)

2018年1月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定した、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	79,349	80,473
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,136,810	2,209,355
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.13	36.42

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	79,349	80,473
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,136,810	2,209,355
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,136,810	2,272,591
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	37.13	35.41

(注) 当社株式は、前第3四半期連結累計期間においては非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付となっているため、前第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。